

株式会社FIXER

東証グロース市場：5129

資金調達に関する補足説明資料 2025年12月12日

詳細は、2025年12月12日の開示資料
「第3回乃至5回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権の買取契約
（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

目次

➤本資金調達の目的と背景

➤本資金調達の概要

➤本資金調達の資金使途

➤本資金調達に関するQ&A

本資金調達の目的と背景

創業以来、クラウドネイティブカンパニーとして日本のクラウドDXを先導してきた当社は、2026年からオンプレ/クラウドの区別なく「生成AIエージェント」を展開し、それに相応しいパートナーのM&A・資本業務提携を推進することで、日本独自の生成AIサービス展開を他社に先駆けて実行し、「GaiXer ThinkStation」で業務を自律的に遂行するAIエージェントサービスを展開するために、今回の資金調達を実施する

【目的】

- ・新しい事業への投資に必要な資金調達
- ・M&A・資本業務提携に必要な資金調達
- ・「GaiXer ThinkStation」の提供開始に必要な資金調達

【背景】

- ・新型コロナウイルス後においては、GaiXerを主力事業にすべく事業構造改革を行ってきた
- ・一方、GaiXerのライセンスビジネスに加えた新しい展開の必要性が生まれてきた
- ・上記状況を踏まえ、世界のトレンドを踏まえたAIエージェントの日本独自の展開方法を展開することで、再度FIXERの成長軌道を打ち立てることが必要になってきた

本資金調達の概要

M&A・資本業務提携及び「GaiXer ThinkStation」事業への投資のために約20.3億円を調達予定

第3回乃至第5回新株予約権の概要

| | |
|---------|---|
| 取引内容 | 新株予約権（第三者割当） |
| 割当先 | EVO FUND |
| 潜在株式数合計 | 3,600,000株（希薄化率24.3%） |
| 想定調達総額 | 約20.3億円 |
| 発行決議日 | 2025年12月12日 |
| 発行・払込日 | 2025年12月29日 |
| 行使請求期間 | 2025年12月30日（当日を含む。）から2029年1月4日まで |
| 資金使途 | M&A・資本業務提携 「GaiXer ThinkStation」事業への投資 |

本資金調達の概要

第3回乃至第5回新株予約権：行使価額固定型新株予約権（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」） 発行条件

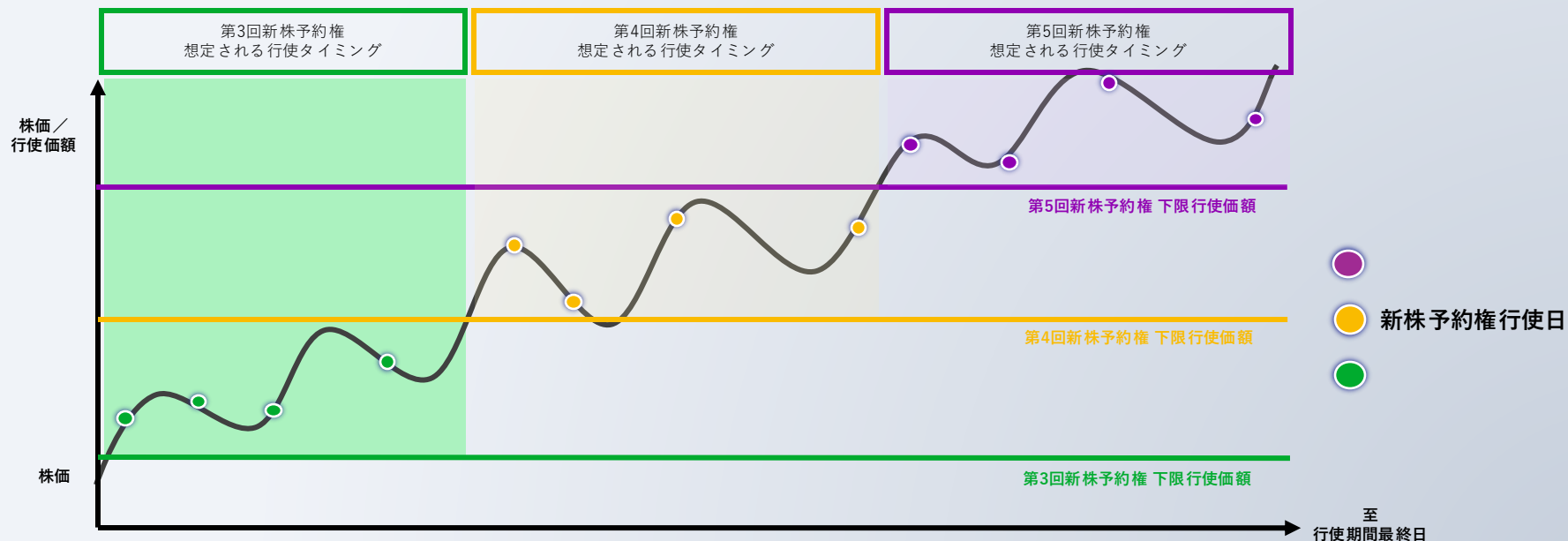
| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 合計 |
|-----------|---|--|--------------|-------------------------------|
| 割当先 | EVO FUND | | | - |
| 対象株式数 | 1,200,000株 | 1,200,000株 | 1,200,000株 | 3,600,000株 |
| 潜在的希薄化率 | 8.1% | 8.1% | 8.1% | 発行済株式総数の24.3% （総議決権の24.3%） |
| 調達額 | 5.7億円 | 6.8億円 | 7.8億円 | 約20.3億円 |
| 行使価額 | 477円 | 564円 | 651円 | |
| 下限行使価額 | 条件決定日終値の110% | 条件決定日終値の130% | 条件決定日終値の150% | |
| | ※217円に、決議3取引日後に変更可能。 但し、変更後の下限行使価額が、下限行使価額修正決議日終値の50%を下回る場合は下限行使価額修正決議日終値の50%に修正 | ※477円または217円に、決議3取引日後に変更可能。 但し、変更後の下限行使価額が、下限行使価額修正決議日終値の50%を下回る場合は下限行使価額修正決議日終値の50%に修正 | | |
| 新株予約権行使期間 | 2025年12月30日 ～ 2029年1月4日 | | | |
| 取得条項 | 当社は、11取引日前の事前通知により、残存する新株予約権の一部または全部を発行価額にて取得可能 | | | |
| 買戻条項 | 当社は、行使期間最終日に新株予約権が残存している場合、発行価額で残存している新株予約権を買い取る | | | |

本資金調達の概要

ターゲット・イシュー・プログラム (TIP)

- ・将来の株価上昇を見越し、目標となる株価を下限行使価額に設定する新株予約権
- ・下限行使価額を下回る水準で新株が発行されないことがないため、目標株価以上での新株発行が期待される
- ・参照株価からディスカウント無しの行使価額修正条項が付与されており、株価上昇時には資金調達額が増額される

TIPにおける行使価額及び行使実行のイメージ図



本資金調達の資金使途

調達資金はM&A・資本業務提携と新しい事業に充当予定

具体的な資金使途

| | |
|------------------------------|----------|
| M&A・資本業務提携 | 900百万円 |
| 「GaiXer ThinkStation」 事業への投資 | 1,125百万円 |

➤ 資本業務提携



※弊社25/8期通期決算説明資料より抜粋

➤ 新しい事業（GaiXer ThinkStation）



※弊社「事業計画及び成長可能性に関する資料」より抜粋

本資金調達に関するQ&A

質問

回答

今回の資金調達スキームを選んだ理由は？

当社は、複数の資金調達方法を比較・検討した結果、ターゲット・イシュー・プログラムによるEVO FUNDへの新株予約権割当が、株価への一時的な影響を抑制しつつ、既存株主への過度な影響を及ぼさずに資金調達できる点で、当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断しました。

本スキームは、段階的に新株式を発行できる設計であり、株価上昇時の調達額増額や、株価に対する一時的な影響の抑制が期待できます。

本資金調達スキームの主なメリットは？

- ・ディスカウントなしでの株式発行（行使価額は参照株価からディスカウントされない設計）
- ・株価への影響の軽減（下限行使価額を発行決議日前取引日終値よりも高い水準に設定することで、株価低迷時の過剰な株式供給を回避）
- ・行使時期の分散（3回号の新株予約権は下限行使価額が異なり、希薄化が一時期に集中しない）
- ・株価上昇時の調達額増額（株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に調達額が増加）
- ・資本政策の柔軟性（取締役会決議により新株予約権の取得や下限行使価額の修正が可能）

本資金調達スキームの主なデメリットは？

- ・当初に満額の資金調達ができない（新株予約権の行使があって初めて資金調達が成立）
- ・資金調達額が減少する可能性、または資金調達がされない可能性（株価が長期的に下限行使価額を下回る場合には、新株予約権の行使が期待できない）
- ・不特定多数の新投資家へのアクセスができない（第三者割当方式のため）

本資金調達に関するQ&A

| 質問 | 回答 |
|--------------------------------|---|
| 希薄化の規模は？ | 本新株予約権が全て行使された場合、交付される株式数は3,600,000株（議決権数36,000個）です。2025年8月31日現在の発行済株式総数14,798,100株に対する希薄化率は24.3%（議決権ベースも同率）。 |
| 株式はいつ発行されますか？株価への配慮はどうなっていますか？ | 権利行使期間は2025年12月30日から2029年1月4日まで。新株予約権の行使により、株式が発行されます。下限行使価額が発行決議日前取引日終値よりも高い水準に設定されており、株価が下限行使価額を下回る場合には、過剰な株式供給が回避される設計です。また行使時期の分散や最大交付株式数の限定により、株価への影響を最小限に抑える工夫がなされています。 |
| 割当先としてEVO FUNDを選んだ理由は？ | EVO FUNDは、同様のスキームによる投資実績が多数あり、上場会社の資金調達に寄与した実績を有しています。本スキームのメリット・デメリットを勘案し、既存株主の株式価値希薄化への配慮から、EVO FUNDが割当先として最適と判断しました。 |
| もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？ | 株価が下限行使価額を下回る場合、新株予約権の行使が進まない可能性があります。株価が下限行使価額を下回る水準で長期間推移した場合など、取締役会決議により下限行使価額の修正も可能ですが、修正の下限は発行決議日前取引日終値の50%に設定されており、下方修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。 |
| 資金調達が想定通りに進まない場合の対応はどうなりますか？ | 資金調達額や調達時期は新株予約権の行使状況により変動します。調達資金が大きく不足した場合には、手元資金の活用を予定しております。 |
| 貸株はありますか？ | 本新株予約権の発行に伴い、当社筆頭株主である松岡清一は、その保有する当社普通株式の一部について、本新株予約権の円滑な行使のため、割当予定先への貸株を行う予定です（契約期間：2025年12月12日～2029年1月11日、貸借株数（上限）：600,000株、貸借料率(年率)：0%）。 |

留意事項

・本資料は、当社の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。

・本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は変更されることがあります。

・本資料には、将来の業績に関する記述（「信じる」、「予期する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みますが、これらに限定されるものではありません）が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

・なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

・本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

